

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年12月12日

計画の名称	相模原市住宅・建築物安全促進計画＜第Ⅳ期＞（防災・安全）													
計画の期間	令和08年度　～　令和12年度　（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	相模原市													
計画の目標	『公営住宅の供給及び既存ストックの計画的な維持管理を行うことにより、住宅セーフティネット機能の充実に図る』 『住宅・建築物の耐震化の促進や耐震化の普及啓発事業の実施により、市民の生命と財産を守り災害に強い安全・安心なまちづくりを推進する』													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		5,296	A	5,231	B	0	C	65	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	1.22	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R8当初)		(R12末)
1	公営住宅の長寿命化対策の推進			
	公営住宅の長寿命化対策の推進 「相模原市市営住宅ストック総合活用兼長寿命化計画（R2～R11）」に基づく維持・改善計画（長寿命化型）に対する実施率を算出する。（上記計画に基づく維持・改善計画に対する実施率）＝（長寿命化対策実施戸数）／（計画期間内実施予定戸数）	59%	%	100%
2	相模原市内における住宅の耐震化率97%の達成			
	相模原市内における住宅の耐震化率97%の達成 固定資産税課税データ、住宅・土地統計調査、事業実施状況をもとに算出する。（住宅の耐震化率）＝（新耐震基準の戸数＋旧耐震基準のうち新耐震基準に適合する戸数）÷全戸数	95%	%	97%

備考等	個別施設計画を含む	☐	国土強靱化を含む	☐	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	相模原市	直接	市	－	－	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	相模原市	■	■	■	■		4,202		策定済
											小計						4,202		
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	相模原市	間接	個人	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、耐震改修工事等に対する補助事業（市内全域）	相模原市	■	■	■	■	■	1,019		－
	A16-003	住宅	一般	相模原市	直接	市	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震に関する普及啓発事業	相模原市	■	■	■	■	■	10		－
											小計						1,029		
											合計						5,231		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	相模原市	間接	個人	－	－	戸建住宅防火構造改修計 画書作成・工事補助事業	防火構造改修計画書作成・工 事に対する補助事業	相模原市	■	■	■	■	■	5		－
		基幹事業における戸建住宅耐震改修補助事業と併せて実施することで、地震災害時における火災発生や延焼の要因を減少させ、災害に強いまちづくりを進める。																	
	C16-002	住宅	一般	相模原市	間接	個人	－	－	耐震シェルター・防災ベ ッド設置補助事業	耐震シェルター・防災ベッ ド設置に対する補助事業	相模原市	■	■	■	■	■	5		－
		基幹事業における耐震改修補助事業の一環として耐震シェルター及び防災ベッド設置補助事業を実施することで、地震災害から市民の生命を守り、安心安全なまちづくりを進める。																	
	C16-003	住宅	一般	相模原市	間接	個人	－	－	危険ブロック塀等撤去補 助事業	ブロック塀等の撤去に対する 補助事業	相模原市	■	■	■	■	■	5		－
		基幹事業における耐震改修補助事業の一環として危険ブロック塀等撤去補助事業を実施することで、地震災害から市民の生命を守り、安心安全なまちづくりを進める。																	
	C16-004	住宅	一般	相模原市	間接	個人	－	－	宅地の防災・減災推進事 業	宅地の防災・減災対策工事に 対する補助事業	相模原市	■	■	■	■	■	50		－
		基幹事業における耐震改修補助事業の一環として宅地の防災・減災推進事業を実施することで、災害に強い安全・安心な住まいづくりを推進する。																	
										小計							65		
										合計							65		

事前評価チェックシート

計画の名称： 相模原市住宅・建築物安全促進計画＜第Ⅳ期＞（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 ★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 ★③地域住宅計画を公表することとしている。	○